平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　ユニチカ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3103　URL　http://www.unitika.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 安江　健治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 石川　省二　TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	160,190	△8.3	5,519	△42.4	3,853	△33.0	△10,875	―
24年3月期	174,662	△3.3	9,579	△8.9	5,753	△6.0	1,297	△46.9

(注)包括利益　25年3月期　△10,841百万円　(―%)　24年3月期　1,205百万円　(△51.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△18.87	―	△47.0	1.5	3.4
24年3月期	2.35	2.28	5.1	2.1	5.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△38百万円　24年3月期　△224百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	255,054	21,317	7.0	30.88
24年3月期	268,486	32,207	10.6	49.81

(参考) 自己資本　25年3月期　17,809百万円　24年3月期　28,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,040	△4,404	△7,432	19,636
24年3月期	10,798	△7,449	△4,393	15,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	1.8	2,800	20.8	1,200	145.9	200	―	0.35
通期	165,000	3.0	7,500	35.9	4,000	3.8	2,000	―	3.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	577,523,433 株	24年3月期	572,960,324 株
② 期末自己株式数	25年3月期	766,802 株	24年3月期	570,138 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	576,460,782 株	24年3月期	552,192,961 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	91,976	△6.3	3,891	△50.0	1,926	△60.8	△8,804	—
24年3月期	98,159	△4.4	7,774	△21.2	4,911	△22.8	286	△92.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△15.27	—
24年3月期	0.52	0.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	217,473	22,474	10.3	38.97
24年3月期	224,739	31,187	13.9	54.49

(参考) 自己資本 25年3月期 22,474百万円 24年3月期 31,187百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
４．その他 …… 20
役員の異動 …… 20
５．補足資料 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、復興需要、政権交代後の円高是正の進行や株価回復といった先行きへの期待が高まっていますが、欧州債務問題の長期化、新興国の景気減速及び日中関係悪化などから輸出が低迷し、個人消費や雇用情勢も力強さに欠けるなど、実態としては依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、本年度からスタートした中期経営３カ年計画『Change & Challenge’14』に掲げる施策に基づき、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化や低採算事業の収益改善施策の実行に努めてまいりました。しかしながら、販売数量の減少に加えて年明けからの急激な円安ドル高への為替変動に伴う原燃料価格高騰もあり、収益は大きく減少しました。これらにより、当期の売上高は160,190百万円（前期比14,472百万円減）、営業利益は5,519百万円（同4,060百万円減）、経常利益は3,853百万円（同1,900百万円減）となり、減損損失や事業構造改善費用などの特別損失を計上し、繰延税金資産の取崩しにより税金費用が増加したため、当期純損失は10,875百万円（前期は1,297百万円の利益）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、震災後の旺盛な需要から一転し在庫調整局面となり、その後、緩やかに回復してきたものの本格的な需要増加には至らず、収益は減少しました。工業分野は、ポリエステルフィルムの需要が全体的に低迷する中、情報端末機器用途の需要が回復していましたが期後半に失速し、収益は減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車用途がエコカー補助金制度終了後に一時落ち込みましたが、全体的には堅調に推移しました。ポリエステル樹脂は、電気・電子機器用途が低調でしたが、環境配慮型の水性エマルションの新規用途への展開が進みました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Ｕポリマー」は、情報端末機器用途などで新規展開は進みましたが、電気・電子機器用途、事務機器用途が低調に推移しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、カーペット用途、建築・土木用途が伸長しましたが、衛生材料、農業、一般資材の各用途が低調に推移し、輸出も数量が伸び悩み、収益は減少しました。コットンスパンレースは、前期まで好調に伸長を続けたウェットシート用途で在庫調整により販売数量が減少し、他の用途の伸長でカバーしましたが、収益は減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各事業で積極的に展開しています。自動車用途などの需要は回復基調で推移しましたが、当期は市況低迷の影響を受けました。

以上の結果、高分子事業の売上高は61,217百万円（前期比6,077百万円減）、営業利益は6,989百万円（同2,625百万円減）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野のビル・土木改修用途は堅調に推移しましたが、その他の用途では販売が伸び悩むなど低調に推移しました。電子材料分野のＩＣクロスは市場での競争が激化し苦戦していますが、情報端末機器用途の販売構成を高めたため採算はやや改善しました。ガラスビーズ事業では、工業用途は電子部品などの市況悪化により高採算製品を中心に販売数量が減少し、ロードマーキング用途や標識、安全服などの反射材用途も低調に推移しました。また、活性炭繊維については、浄水器用途は引き続き堅調に推移しましたが、廃液処理用途やＶＯＣ除去シート用途などの需要回復はやや遅れました。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,081百万円（前期比938百万円減）、営業利益は1,163百万円（同568百万円減）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は主力の建築・土木分野で市況回復が見られず低調に推移し、ポリエステル短繊維は年明けからの円安ドル高への為替変動による採算改善はありましたが、国内での価格競争が更に激化し収益は悪化しました。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で欧州市況の改善が見えない中、新興国市場の新規開拓による拡販に注力しましたが、価格競争の激化や販売構成の変化により収益は悪化しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は白衣・サービスユニフォームなどが堅調でした。スポーツ分野では多様化するニーズに合わせた高付加価値品の販売が堅調に推移し、レディス分野では事業の選択と集中が奏功し収益は改善しました。一方、一部の子会社では市況の低迷を受け収益は減少しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は67,714百万円（前期比8,986百万円減）、営業損失は370百万円（前期は744百万円の利益）となりました。

【その他】

生活健康事業では、健康食品のハナビラタケ関連商品が底堅い需要に支えられましたが、その他機能性食品原料などでは、堅調なラクトビオン酸やアラビノースを除き国内販売・輸出ともに低調に推移しました。メディカル事業では、医用材料分野は、排液系カテーテルの伸長や主力の循環系カテーテルの新製品上市などにより売上が増加しました。生化学分野は、診断薬は堅調でしたが、酵素は国内市況の低迷を受け苦戦しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、期後半に竣工した物件の販売が堅調に推移し収益は伸長しました。

以上の結果、その他の売上高は17,177百万円（前期比1,530百万円増）となり、営業利益は1,324百万円（同572百万円増）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、実体経済の回復の見通しが不透明な中、高分子事業などの成長戦略の推進、固定費削減を含む徹底したコストダウンの実施、低採算事業の収益改善施策の実行、原燃料価格高騰に対応する価格改定の実施を推進し、財務体質・株主資本の強化に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高165,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ13,432百万円減少し、255,054百万円となりました。これは、主としてたな卸資産及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ2,541百万円減少し、233,736百万円となりました。これは、主として借入金が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ10,890百万円減少し、21,317百万円となりました。これは、主として当期純損失により利益剰余金が減少したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失でありましたが、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び棚卸資産の減少などにより、16,040百万円の資金の増加（前期比5,242百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い5,801百万円を支出したことなどにより、4,404百万円の資金の減少（前期は7,449百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、7,432百万円の資金の減少（前期は4,393百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ4,296百万円増加し、19,636百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
①　自己資本比率（%）	7.0	10.6	8.3
②　時価ベースの自己資本比率（%）	11.5	11.1	11.9
③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.6	16.3	17.8
④　インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	3.3	3.0

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
※３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。
また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、10,875百万円の当期純損失を計上した結果、株主資本が18,663百万円となり、一部の長期借入金（当連結会計年度末残高4,600百万円）の借入契約に付されている財務制限条項（決算期及び第２四半期の末日における株主資本基準等）に抵触しておりますが、当該借入契約を結んでいる取引金融機関に対し当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権を行使しないよう協議を申し入れております。
また、連結営業キャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の削減等により16,040百万円と前連結会計年度から5,242百万円増加し、その結果、当連結会計年度末における資金ポジション（現金及び預金残高）も前連結会計年度末から4,307百万円増加し、19,668百万円となりましたことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。
今後は、収益の抜本的な改善を図るべく、事業構造改善及び固定費削減に取り組み、高分子、機能材分野を中心とした成長分野への経営資源の集中を図り、事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、業績の回復に努めてまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質・株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営３カ年計画『Change & Challenge’14』の１年目である当期の厳しい業績結果を踏まえて、改めて、高分子事業などの成長戦略の推進、固定費削減を含む徹底したコストダウンの実施、低採算事業の収益改善施策の見直しと実行、原燃料価格高騰に対応する価格改定の実施を推進します。これらの施策を着実に遂行することにより、収益基盤を底上げし将来の確固たる事業基盤を確立します。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、包装分野では、原料価格の動向に応じた価格改定を行います。また、本年夏にインドネシア子会社のエンブレムアジアでナイロンフィルム大型新鋭機の稼働を開始するほか、ユニチカエンブレムチャイナとの連携も取り、成長が続くアジア市場におけるシェア拡大、中国市場での差別化戦略の推進、欧米市場での拡販を図ります。工業分野では、新規開発品の販売強化、品質向上による新規用途開拓を推進します。樹脂事業は、環境配慮型の高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」の自動車用途、電気・電子機器用途などへの需要開拓を一層強化します。ポリエステル樹脂では、新たに成果を上げた環境配慮型の水性エマルション「アローベース」の新規用途開拓による拡販を図るとともに、高耐熱性と溶剤可溶性を兼ね備えた新規ポリアリレート樹脂「ユニファイナー」の電気・電子機器用途などへの展開を推進し、収益力の一層の向上を図ります。不織布事業は、二成分複合型不織布を用いた除染廃棄物仮置場に使用するガス透過（通気）性防水シート「エルベスキャッピングシート」といった震災復興用途を強化し、コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の拡販や海外展開を強化します。バイオマスプラスチック「テラマック」は、耐熱性などの改質技術や加工技術、多様な素材供給力を強みに、国内・海外の各分野での展開を強化します。

機能材事業では、ガラス繊維事業は、産業資材分野の不燃天井材など建材の高機能品をはじめ、顧客のニーズに応えた各種製品の拡販を図ります。電子材料分野のＩＣクロスは、情報端末機器用途の販売を強化するとともに、コスト削減の徹底などにより収益の改善を目指します。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に差別化品によるシェア拡大を図るとともに新規分野の開拓を進めます。活性炭繊維は、廃液処理用途などでアジア市場を中心とする海外展開を強化し、浄水器用途では水栓内蔵型用途の拡販や高機能カートリッジフィルターの新商品展開を図ります。

繊維事業では、産業繊維事業は、調達、生産、販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し収益改善の基盤を構築します。ポリエステル高強力糸ではバリューチェーンの強化を図り、ポリエステル短繊維では海外への積極展開を含めたショートカット綿の拡販、差別化バインダー綿などの高機能性素材の拡販を加速させます。また、セメント補強用ビニロン繊維では、これまで開拓した新興国の新規顧客に対する高付加価値品の拡販により採算改善を図ります。衣料繊維事業は、ユニチカトレーディング株式会社を中心として、インドネシア、中国、ベトナムなどの拠点を積極的に活用したグローバル展開の強化、「安全」「安心」「環境」に対応する分野の充実を図り、更なる成長を目指します。

その他、生活健康事業は、「白幻鳳凰」などの健康食品の新規顧客開拓及び新規アイテム創出を引き続き推進するとともに、好調な滑り出しをした機能性食品原料であるラクトビオン酸や主力のセラミドの拡販を図ります。メディカル事業は、主力の循環系を中心にラインアップを強化した抗血栓性カテーテルを拡販し、創傷被覆保護材「ベスキチン」の海外展開、酵素の新規用途・新規顧客の開拓を図ります。

海外展開については、前述のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働によりナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を更に固めるとともに、その他の高分子、機能材、繊維の各セグメントの事業についても、中国やＡＳＥＡＮ地域の海外拠点を活用し成長が続くアジア市場、欧米市場への拡販に取り組んでまいります。

研究開発については、中・長期的な技術ビジョンを明確にし、当社グループが保有する高分子設計・制御技術及び機能付与技術を駆使し、ライフサイエンス、環境、エネルギーの各分野で、バイオマスプラスチック、高機能樹脂、高耐熱フィルムなど成長を牽引する開発を行ってまいります。

本格的な震災復興に向けユニチカグループによる支援を行うため、組織横断的に「復興地域再生支援チーム」を立ち上げ、事業活動を行っています。前述の「エルベスキャッピングシート」の不織布をはじめ、産業資材、繊維、環境調査・計測などの各分野でこれまで蓄積してきた技術や実績を活かし、瓦礫や廃棄物処理、除染に役立つ製品、放射線計測などの事業展開に引き続き取り組んでまいります。

また、これまで以上に在庫削減などを含めた運転資金の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,361	19,668
受取手形及び売掛金	39,884	36,339
たな卸資産	47,797	39,776
繰延税金資産	1,775	1,330
その他	3,824	3,329
貸倒引当金	△217	△170
流動資産合計	108,425	100,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,401	18,389
機械装置及び運搬具（純額）	21,944	20,857
工具、器具及び備品（純額）	1,218	1,235
土地	104,766	103,163
リース資産（純額）	748	586
建設仮勘定	3,066	4,196
有形固定資産合計	153,145	148,428
無形固定資産		
のれん	21	14
その他	751	800
無形固定資産合計	773	815
投資その他の資産		
投資有価証券	3,608	3,177
出資金	23	23
長期貸付金	218	201
繰延税金資産	509	396
その他	2,297	2,062
貸倒引当金	△515	△325
投資その他の資産合計	6,141	5,535
固定資産合計	160,060	154,779
資産合計	268,486	255,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,191	22,067
短期借入金	69,993	68,433
1年内返済予定の長期借入金	34,613	32,925
リース債務	369	301
未払法人税等	515	756
賞与引当金	1,848	1,567
工事損失引当金	23	－
事業構造改善引当金	142	1,087
その他	11,324	11,423
流動負債合計	144,022	138,562
固定負債		
長期借入金	68,601	65,162
リース債務	414	292
繰延税金負債	11,429	17,336
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,341
退職給付引当金	7,189	7,752
役員退職慰労引当金	58	53
その他	2,356	2,234
固定負債合計	92,255	95,173
負債合計	236,278	233,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	26,298
資本剰余金	4,161	4,385
利益剰余金	△646	△11,976
自己株式	△55	△44
株主資本合計	29,757	18,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	114
繰延ヘッジ損益	4	6
土地再評価差額金	2,764	2,979
為替換算調整勘定	△4,041	△3,954
その他の包括利益累計額合計	△1,245	△854
少数株主持分	3,696	3,508
純資産合計	32,207	21,317
負債純資産合計	268,486	255,054

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	174,662	160,190
売上原価	140,843	130,827
売上総利益	33,819	29,362
販売費及び一般管理費	24,239	23,843
営業利益	9,579	5,519
営業外収益		
受取利息	154	97
受取配当金	104	92
受取賃貸料	70	67
為替差益	－	1,107
その他	1,066	917
営業外収益合計	1,395	2,281
営業外費用		
支払利息	3,265	2,997
持分法による投資損失	224	38
その他	1,731	910
営業外費用合計	5,220	3,947
経常利益	5,753	3,853
特別利益		
固定資産売却益	164	817
負ののれん発生益	－	48
特別利益合計	164	866
特別損失		
固定資産処分損	531	515
減損損失	－	4,782
事業構造改善費用	2,792	2,405
退職給付制度終了損	299	－
その他	434	711
特別損失合計	4,057	8,415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,861	△3,694
法人税、住民税及び事業税	533	857
法人税等調整額	12	6,306
法人税等合計	545	7,163
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,315	△10,858
少数株主利益	18	17
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	1,315	△10,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	87
繰延ヘッジ損益	△38	△0
土地再評価差額金	368	△238
為替換算調整勘定	△495	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	88
その他の包括利益合計	△110	17
包括利益	1,205	△10,841
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,174	△10,937
少数株主に係る包括利益	30	96

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,798	26,298
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	－
当期変動額合計	2,500	－
当期末残高	26,298	26,298
資本剰余金		
当期首残高	1,661	4,161
当期変動額		
新株の発行	－	223
新株の発行（新株予約権の行使）	2,500	－
当期変動額合計	2,500	223
当期末残高	4,161	4,385
利益剰余金		
当期首残高	△1,943	△646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の処分	－	△0
当期変動額合計	1,297	△11,329
当期末残高	△646	△11,976
自己株式		
当期首残高	△55	△55
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△27
自己株式の処分	－	39
当期変動額合計	△0	11
当期末残高	△55	△44
株主資本合計		
当期首残高	23,460	29,757
当期変動額		
新株の発行	－	223
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	－
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875
土地再評価差額金の取崩	△0	△453
自己株式の取得	△0	△27
自己株式の処分	－	39
当期変動額合計	6,296	△11,093
当期末残高	29,757	18,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△49	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	87
当期変動額合計	76	87
当期末残高	26	114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	43	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	2
当期変動額合計	△38	2
当期末残高	4	6
土地再評価差額金		
当期首残高	2,452	2,764
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△238
当期変動額合計	311	215
当期末残高	2,764	2,979
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,569	△4,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	86
当期変動額合計	△471	86
当期末残高	△4,041	△3,954
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,123	△1,245
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	0	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122	△61
当期変動額合計	△122	391
当期末残高	△1,245	△854
少数株主持分		
当期首残高	3,641	3,696
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	96
当期変動額合計	55	△188
当期末残高	3,696	3,508

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	25,977	32,207
当期変動額		
新株の発行	－	223
新株の発行（新株予約権の行使）	5,000	－
当期純利益又は当期純損失（△）	1,297	△10,875
自己株式の取得	△0	△27
自己株式の処分	－	39
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	△284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	34
当期変動額合計	6,230	△10,890
当期末残高	32,207	21,317

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	1,861	△3,694
減価償却費	5,899	5,675
減損損失	－	4,782
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△102	△237
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,551	550
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△482	945
その他の引当金の増減額（△は減少）	700	△311
支払利息	3,265	2,997
固定資産処分損益（△は益）	531	515
固定資産売却損益（△は益）	△164	△817
売上債権の増減額（△は増加）	1,870	3,608
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,339	8,201
仕入債務の増減額（△は減少）	303	△3,270
その他	345	501
小計	14,239	19,446
利息及び配当金の受取額	272	188
利息の支払額	△3,310	△2,957
法人税等の支払額	△402	△637
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,798	16,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	175	△10
投資有価証券の取得による支出	△42	△22
投資有価証券の売却による収入	86	401
有形固定資産の取得による支出	△7,713	△5,801
有形固定資産の売却による収入	211	1,198
その他	△165	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,449	△4,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,558	△1,887
長期借入れによる収入	31,340	29,504
長期借入金の返済による支出	△36,748	△34,665
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	－
その他	△425	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	△7,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,250	4,296
現金及び現金同等物の期首残高	16,589	15,339
現金及び現金同等物の期末残高	15,339	19,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
期末現在の連結子会社は45社で、非連結子会社は３社であります。主要な連結子会社名は、日本エステル㈱、ユニチカトレーディング㈱他であります。非連結子会社３社（㈱赤穂ユニテックサービス他）の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、株式譲渡による減少１社、及び清算中で重要性がなくなったことによる減少１社です。

２．持分法の適用に関する事項
期末現在の非連結子会社２社及び関連会社２社（㈱アドール他）に持分法を適用しています。なお、非連結子会社の異動は、株式譲渡による減少１社です。

３．連結子会社の決算日等に関する事項
連結子会社のうち、ユニチカアメリカ㈱、ユニチカ（上海）㈲、㈱エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ㈲、㈲ユニチカブラジル、ブラスコット㈲、ユニチカ（北京）㈲、及びユニテックス㈱の決算日は12月31日、ユニチカ（香港）㈱の決算日は２月28日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。なお、当連結会計年度において、ユニチカプラスチック（タイ）㈱は決算日を３月31日に変更し連結決算日と同一になっており、当連結会計年度における会計期間は15カ月となっています。

４．会計処理基準に関する事項
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの…移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金

請負工事の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年６月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4)工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6)販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却しています。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10)消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の３つを報告セグメントとしております。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っております。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っております。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	高分子事業	機能材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,294	15,020	76,701	159,016	15,646	174,662	－	174,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	50	266	334	2,114	2,449	△2,449	－
計	67,312	15,070	76,967	159,351	17,760	177,111	△2,449	174,662
セグメント利益	9,615	1,731	744	12,091	751	12,843	△3,263	9,579
セグメント資産	89,111	20,758	76,701	186,571	51,222	237,793	30,692	268,486
その他の項目								
減価償却費	2,565	641	1,502	4,709	877	5,586	312	5,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,606	588	994	6,189	1,291	7,480	822	8,302

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,263百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額30,692百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額312百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額822百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	高分子事業	機能材事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,217	14,081	67,714	143,013	17,177	160,190	－	160,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	56	235	315	2,249	2,565	△2,565	－
計	61,241	14,137	67,950	143,329	19,426	162,756	△2,565	160,190
セグメント利益又は損失（△）	6,989	1,163	△370	7,782	1,324	9,107	△3,588	5,519
セグメント資産	87,863	19,200	65,276	172,339	46,765	219,104	35,949	255,054
その他の項目								
減価償却費	2,623	526	1,356	4,507	836	5,344	330	5,675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,363	456	913	4,733	432	5,166	1,172	6,338

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額35,949百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額330百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,172百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	49円81銭	１株当たり純資産額	30円88銭
１株当たり当期純利益金額	２円35銭	１株当たり当期純損失金額	18円87銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	２円28銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,297	△10,875
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,297	△10,875
期中平均株式数（千株）	552,192	576,460
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	16,651	－
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(16,651)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役　員　の　異　動

平成２５年６月２７日付

１．取締役候補者

山 口　裕 正　（重任　現　代表取締役専務執行役員　社長補佐　東京駐在　経理部、情報システム部担当）

松 永　卓 郎　（重任　現　取締役常務執行役員　非常勤　ユニチカトレーディング㈱代表取締役社長兼任）

阪 田　誠 造　（新任　現　上席執行役員　フィルム事業本部長）

２．退任予定取締役

中 木　明 郎　（現　代表取締役常務執行役員）

３．監査役候補者

軒 原　正 夫　（重任　現　監査役（非常勤））　（非常勤の予定）

（注）軒原正夫は、社外監査役候補者です。

新任取締役候補者の略歴

阪 田　誠 造　　昭和２８年　５月１２日生

職　歴　　昭和５２年　４月 当社入社

平成１２年　４月 スパンボンド事業管理室長
平成１４年１０月 フィルム事業本部　東京包装フィルム営業部長
平成１６年　４月 フィルム事業本部　フィルム営業部長
平成１９年　４月 フィルム事業本部長代理
平成２１年　６月 執行役員　フィルム事業本部長
平成２３年　６月 上席執行役員　フィルム事業本部長

以　上

５．補足資料

①業績及び２６年３月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連　結	２４／３	年　間	174,662	9,579	5,753	1,297
	２５／３	第２Ｑ	76,152	2,317	487	△ 931
		年　間	160,190	5,519	3,853	△ 10,875
	２６／３	第２Ｑ(予想)	77,500	2,800	1,200	200
		年間(予想)	165,000	7,500	4,000	2,000
	前年比較	第２Ｑ(予想)	1,348	483	713	1,131
		年間(予想)	4,810	1,981	147	12,875

②セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	機能材	繊　維	その他	消去・全社	連　結
前年実績	２４／３	外部売上高	67,294	15,020	76,701	15,646	―	174,662
		構成比(%)	38.5	8.6	43.9	9.0	―	100.0
		営業利益	9,615	1,731	744	751	△ 3,263	9,579
		構成比(%)	100.4	18.1	7.8	7.8	△ 34.1	100.0
当期実績	２５／３	外部売上高	61,217	14,081	67,714	17,177	―	160,190
		構成比(%)	38.2	8.8	42.3	10.7	―	100.0
		営業利益	6,989	1,163	△ 370	1,324	△ 3,588	5,519
		構成比(%)	126.6	21.1	△ 6.7	24.0	△ 65.0	100.0
前年比較		外部売上高	△ 6,077	△ 939	△ 8,987	1,531	―	△ 14,472
		増減率(%)	△ 9.0	△ 6.3	△ 11.7	9.8	―	△ 8.3
		営業利益	△ 2,626	△ 568	△ 1,114	573	△ 325	△ 4,060
		増減率(%)	△ 27.3	△ 32.8	―	76.3	10.0	△ 42.4
２６／３（予想）	（予想）	外部売上高	67,500	14,500	66,000	17,000	―	165,000
		構成比(%)	40.9	8.8	40.0	10.3	―	100.0
		営業利益	7,300	1,500	800	1,200	△ 3,300	7,500
		構成比(%)	97.3	20.0	10.7	16.0	△ 44.0	100.0
	比較	外部売上高	6,283	419	△ 1,714	△ 177	―	4,810
		増減率(%)	10.3	3.0	△ 2.5	△ 1.0	―	3.0
		営業利益	311	337	1,170	△ 124	288	1,981
		増減率(%)	4.4	29.0	―	△ 9.4	△ 8.0	35.9

③設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減　価 償却費	研　究 開発費	有利子 負債(期末)	金　融 収　支	正従業員数 (人)
２３／３	年　間	4,437	6,106	3,615	182,550	△ 3,261	4,845
２４／３	年　間	8,105	5,730	4,012	173,208	△ 3,006	4,745
２５／３	年　間	6,095	5,480	4,345	166,521	△ 2,808	4,534
２６／３	年間(予想)	5,660	4,982				

④キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	投資活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	財務活動による ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	現金及び現金同等物の 期　末　残　高
２３／３	年　間	10,416	△ 2,959	△ 10,844	16,589
２４／３	年　間	10,798	△ 7,449	△ 4,393	15,339
２５／３	年　間	16,040	△ 4,404	△ 7,432	19,636